

平和憲法を

暮らしに活かします

- 憲法の三原則「平和・基本的人権・主権在民」を市政と暮らしに活かします。
- 集団的自衛権の容認は戦争への道。戦争のできる日本にさせません。戦争の悲劇から生まれた憲法9条を守ります。
- 沖縄辺野古の新基地建設は中止を求めます。
- 市の平和行政を積極的に推進します。習志野市は県内の市町村で一番早く、1982年に「反核・平和都市宣言」をしました。平和教育を進め、「原爆の絵展」など平和運動を充実していきます。

～プロフィール～

- 千葉県千葉市で生まれる (1956年)
- 千葉大学附属中学卒業
- 千葉県立千葉高校卒業
- 横浜国立大学経済学部卒業
- コンピューターメーカー、外資系保険会社を経て保険代理店、ファイナンシャル・プランナー
- 趣味：マラソン 動物大好き



市民派

藤崎 ちさこ



いのち
市民の生命を大切に
市民に寄りそう政治!

再生可能エネルギー100%へ

- 死の灰を地中に埋めると10万年住めません。
- 原発再稼働に反対し、原発ゼロの世界を追求します。
- 小出裕章さん(元京都大学原子炉実験所助教)と「さよなら原発」を進めています。



藤崎ちさこさんを 応援しています

上野 建一	元衆議院議員
金澤 壽	前全労協議長
三浦 敏夫	元習志野高校教諭
堀川 久司	元習志野高校教諭
三代川正起	津田沼
津田 奈穂美	津田沼
頼 和太郎	谷 津
浅香 一男	鷺 沼
中臺 正	袖ヶ浦
矢野 清嗣	袖ヶ浦
坂本 正樹	秋 津
渡辺 久江	花 咲
高橋 真也子	本大久保

フェアな
民主主義を
習志野から!

市民の税金は市民生活のために

- 税金の無駄づかいをやめると、子育て、介護、教育、医療が良くなります。

やっぱり環境が大切

- 習志野市が環境を大切にすると、暮らしにゆとりが生まれます。

雇用と格差の改善

- 雇用と格差が改善すると将来が見通せます。
- 低賃金の民営化は見直し、保育士などの担い手不足を改善します。
- 市の仕事は市民が暮らせる賃金で発注し、シングルマザー(一人親家庭)や若者の就労も改善します。

3月市議会 使用料が高すぎる！新しい生涯学習複合施設

習志野市議会は、2月19日に2019年市議会第1回定例会が招集され、3月19日まで議案を審議しました。各常任委員会（総務委員会、都市環境委員会、協働経済委員会、文教福祉委員会）における審議では、予算特別委員会において新年度2019年度予算案が審議されました。

◎総務常任委員会に付託された議案「生涯学習複合施設の設置及び管理条例」大久保地区に建設中の、新しい生涯学習複合施設の会館時間、休館日、使用料などを定めるものですが、このうち、中央公民館、市民ホールの使用料の設定の問題があります。市は、市の定める積算基準に基づき、また、現行の1.5倍を超えないこととして決めました。条例に基づいた算定とはいえ、新使用料が高すぎて、これでは気軽に利用できません。大変問題です。

【例】市民ホールの使用料

	現市民会館	市民ホール
平日午前4時間	12,520円	19,130円
平日午後・夜4時間	15,660円	23,920円
平日 終日	43,840円	66,970円
土日祝 終日	48,650円	73,660円

【質問：藤崎】

中央公民館、市民ホールの使用料が大変高いのではないかと。

【答弁：資産管理室長】

使用料、手数料等の単価の積算基準に基づき算出している。算出では現在の使用料の2倍を超えてしまうが、「1.5倍を超えないこと」という規定に従い設定する。



プレミアム付商品券 消費税の10%を前提に！

追加議案として審議された「プレミアム付商品券事業」について、「国の事業概要」を紹介します。

1、事業の目的

消費税・地方消費税の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。

2、商品券を購入できる人

①2019年度 住民税非課税者（課税基準日2019.1.1）

※ただし、住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護を受けている者を除く。

②3歳未満の子が属する世帯の世帯主（基準日2019.6.1）

※基準は、2016年4月2日～2019年6月1日生まれの子。



プレミアム付商品券事業は消費税10%に上げる前提事業

消費税を10%に上げることは大変問題があります。①「景気回復」の実感がないこと。②消費税が上がれば、家計を圧迫する。2014年4月に消費税が8%に上がった時、年収500万円から550万円、4人世帯の場合、年間7万1千円の負担増となると、政府の説明がありました。大幅な負担増ですね。③消費税が上がる一方で、法人税は下げられる。消費税は誰もが等しく負担することから、お金持ちの方が負担感が少なく、お金持ち優遇であります。



また、大企業は法人税が下がる上に、大企業に対する様々な優遇措置があること。法人税を下げるのがセットになっています。消費税引き上げは、社会保障費の増大に依るといって目的に沿っているとは言えません。法人税と金持ちの優遇税制を引き上げ、消費税は当面5%に戻すべきです。